

令和6年度 地方創生臨時交付金の実施状況及び効果検証

No.	所管課	事業名称	事業の概要 ①事業の目的 ②事業の内容 ③事業の対象	事業開始年月日	事業完了年月日	決算額(円)	うち交付金充当額(円)	事業評価	事業実施による効果
1	保健福祉課	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5年度分の住民税非課税世帯	R5.12.18	R6.3.31	840,000	840,000	①非常に効果的であった	物価高騰に苦しむ低所得世帯に給付金を支給し、家計の援助をすることができた。
2	税務会計課	物価高騰対応給付金【給付金・定額減税・定額減税一体支援】	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③低所得世帯等の給付対象世帯、定額減税を補足する給付の対象者	R5.12.25	R7.3.21	112,987,634	108,493,000	①非常に効果的であった	物価高騰に苦しむ低所得世帯に給付金を支給し、家計の援助をすることができた。
3	保健福祉課	物価高騰対応給付金【低所得世帯支援・不足額給付】	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③低所得世帯等の給付対象世帯、定額減税を補足する給付の対象者	R7.1.15	R7.4.25	27,089,454	27,089,454	①非常に効果的であった	物価高騰に苦しむ低所得世帯に給付金を支給し、家計の援助をすることができた。
4	保健福祉課	【充当元事業】 物価高騰対応給付金【充当先事業】 R7計画物価高騰対応給付金(③不足額給付) 充当先の経費・事業費(給付費)	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③低所得世帯等の給付対象世帯	R7.1.15	R8.1.26	4,570,000	4,570,000	①非常に効果的であった	物価高騰に苦しむ低所得世帯に給付金を支給し、家計の援助をすることができた。
5	産業観光課	プレミアム商品券事業	①物価高騰の影響を受けている住民への消費喚起を図り、飲食店・小売店・生活関連サービス等における消費を促すため、町内で使用可能なプレミアム額を付加した商品券を発行する。 ②プレミアム付商品券事業交付金(プレミアム分補填用) 加盟店舗向け換金プレミアム交付金(小規模店舗換金プレミアム) ③町民、取扱店舗として登録した事業所	R6.10.21	R7.3.25	24,094,138	21,500,000	①非常に効果的であった	物価高騰の影響を受けている住民への消費喚起を図り、飲食店・小売店・生活関連サービス等における消費を促すため、町内で使用可能なプレミアム額を付加した商品券を発行し、生活者支援を図ることができた。
6	産業観光課	(国R6補正分) プレミアム付商品券事業	①物価高騰の影響を受けている住民への消費喚起を図り、飲食店・小売店・生活関連サービス等における消費を促すため、町内で使用可能なプレミアム額を付加した商品券を発行する。 ②プレミアム付商品券事業交付金(プレミアム分補填用) 加盟店舗向け換金プレミアム交付金(小規模店舗換金プレミアム) ③町民、取扱店舗として登録した事業所	R7.1.6	R7.9.16	24,685,442	24,258,500	①非常に効果的であった	物価高騰の影響を受けている住民への消費喚起を図り、飲食店・小売店・生活関連サービス等における消費を促すため、町内で使用可能なプレミアム額を付加した商品券を発行し、生活者支援を図ることができた。
7	教育委員会	給食用材料費物価高騰対策事業	①物価高騰等により給食の賄材料費が高騰するなか、生徒保護者の給食費負担を増やすことなく、安定した給食を提供するため、賄材料費高騰分の公費負担を実施する。 ②小中学校の給食賄材料費に高騰に係る費用(教職員は除く) ③町内の小中学校の保護者	R7.1.6	R7.1.6	1,500,000	1,500,000	①非常に効果的であった	物価高騰等により給食の賄材料費が高騰するなか、生徒保護者の給食費負担を増やすことなく、安定した給食を提供することができた。

令和6年度 地方創生臨時交付金の実施状況及び効果検証

No.	所管課	事業名称	事業の概要 ①事業の目的 ②事業の内容 ③事業の対象	事業 開始 年月日	事業 完了 年月日	決算額（円）	うち 交付金充当額 （円）	事業評価	事業実施による効果
8	保健福祉課	医療・介護及び障害事業所物価高騰対策支援事業	①物価高騰の影響を受けている町内の医療事業所、介護事業所、障害事業所を運営する法人の負担を軽減し、安定的かつ継続的なサービスの提供を支援するため、支援金を交付する。 ②介護及び障害事業所物価高騰対策支援金 医療機関物価高騰対策支援金 ③町内医療・介護及び障害事業所	R7.2.17	R7.2.28	2,782,500	2,782,500	①非常に効果的であった	物価高騰の影響を受けている町内の医療事業所、介護事業所、障害事業所を運営する法人の負担を軽減し、安定的かつ継続的なサービスの提供を支援することができた。